

◆2022年3月期決算説明会要旨◆

◆2022年3月期連結業績

売上高は前年同期比209億34百万円増、8.9%アップの2,568億36百万円、営業利益は同45億53百万円増、26.7%アップの215億84百万円、経常利益は同59億27百万円増、35.3%アップの226億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同52億33百万円増、45.9%アップの166億41百万円となった。なお、当期より収益認識会計基準を適用したことによる売上高の減少額は136億円となった。

リンテック単体と連結子会社の業績については、売上高は単体が前年同期比50億85百万円増、3.2%アップの1,631億9百万円、連結子会社が同242億34百万円増、20.0%アップの1,451億71百万円となった。営業利益は単体が前年同期比33億9百万円増、33.4%アップの132億3百万円、連結子会社が同19億82百万円増、28.3%アップの89億75百万円となった。なお、営業利益においてマイナス5億94百万円と多額の消去額となっているが、これは主に単体から海外子会社に販売した半導体関連粘着テープなどが期末在庫となったことで、6億21百万円の未実現利益が発生したことによるものである。

売上高は、単体ではアドバンストマテリアルズ事業部門が半導体・電子部品関連製品の好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、そのほかの事業部門もコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べ需要が回復したことにより総じて堅調に推移した。連結子会社では、アドバンストマテリアルズ事業部門の販売子会社が堅調に推移したことに加え、米国においてマックタックグループが昨年4月にデュラマーク社を買収したこともあり大きく伸長した。そのほかの印刷・情報材事業部門、産業工材事業部門の米国、中国、アセアン地域の子会社においても前年同期に比べ回復した。

営業利益は、単体では販売数量の増加と売上構成の改善により約64億円、そのほか原価低減効果などで約6億円の増益効果があった。一方でパルプや石化原材料価格などが上昇したことにより約24億円、物流費などの販売費の増加で約6億円、固定費の増加で約7億円の減益影響があった。連結子会社では、アドバンストマテリアルズ事業部門の販売子会社およびマディコ社や中国、アセアン地域の子会社の増収効果などにより増益となった。

セグメント別では、印刷材・産業工材関連の売上高は、印刷・情報材事業部門が前年同期比137億49百万円増、15.7%アップの1,012億76百万円、産業工材事業部門が同29億26百万円増、10.4%アップの311億45百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比166億76百万円増、14.4%アップの1,324億21百万円、営業利益は同16億13百万円増の13億73百万円となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、印刷・情報材事業部門は、シール・ラベル用粘着製品が国内では化粧品や飲料キャンペーン用などの需要が低調だったものの、食品や通販関連の需要が増加したことにより粘着紙、粘着フィルムともに堅調に推移した。海外では中国やアセアン地域などのアジア圏において好調に推移したほか、米国における買収効果もあり大きく伸長した。産業工材事業部門は、国内外ともにウインドーフィルムや自動車用粘着製品の需要が回復したほか、装飾用フィルムや通販向け装置についても好調に推移した。なお、会計基準の変更による売上高の減少額は、印刷・情報材事業部門で14億円、産業工材事業部門で5億円となった。

電子・光学関連の売上高は、アドバンストマテリアルズ事業部門が前年同期比121億34百万円増、21.9%アップの674億29百万円、オプティカル材事業部門が同97億31百万円減、28.9%ダウンの239億50百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比24億3百万円増、2.7%アップの913億79

百万円、営業利益は同 41 億 8 百万円増、27.3%アップの 191 億 76 百万円となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、アドバンストマテリアルズ事業部門は半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープが、5G 対応スマートフォンやカーエレクトロニクス用、テレワーク拡大に伴うパソコン用などの需要増加により好調に推移した。オプティカル材事業部門は、光学ディスプレイ関連粘着製品で大型テレビやパソコン、スマートフォン用などの需要が堅調に推移した。なお、会計基準の変更による売上高の減少額は、アドバンストマテリアルズ事業部門は軽微だったが、オプティカル材事業部門は 111 億円となり大きな影響を受けた。

洋紙・加工材関連の売上高は、洋紙事業部門が前年同期比 8 億 98 百万円増、6.2%アップの 153 億 41 百万円、加工材事業部門が同 9 億 55 百万円増、5.7%アップの 176 億 94 百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比 18 億 54 百万円増、5.9%アップの 330 億 35 百万円、営業利益はパルプを中心とした原燃料価格上昇の影響を受け同 11 億 67 百万円減、54.6%ダウンの 9 億 71 百万円となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、洋紙事業部門は主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、クリーンルームなどで使用される工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙などの需要が回復した。加工材事業部門は剥離紙が前年同期並みとなったが、合成皮革用工程紙は車両用の需要が回復したほか、炭素繊維複合材料用工程紙もスポーツ・レジャー用の需要増加により順調に推移した。なお、会計基準の変更による売上高の減少額は洋紙事業部門で 6 億円、加工材事業部門は軽微となった。

◆2023 年 3 月期連結業績予想

2023 年 3 月期の世界経済は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動も持ち直しが継続することが期待される一方、サプライチェーンの混乱やエネルギーコストの上昇、ウクライナ問題による国際情勢の緊迫化など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想される。当社グループにおいても、原燃料価格や物流コストなどの上昇が継続することによって業績に大きな影響を及ぼすと見ている。

このような経営環境の下、当社グループは半導体関連テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープなどを引き続き成長のエンジンと位置づけ、お客様の要求にお応えしていくための積極的な新製品開発や設備投資を推し進めていく。加えて、国内はもとより米国やアジア市場において、脱炭素社会・循環型社会の実現への貢献を重要テーマと捉え、シール・ラベル用粘着製品や省エネに貢献する多機能ウインドーフィルム、さらには洋紙・加工材製品などの高機能製品の開発と拡販を強力に推進することで業績の向上に努めていく。

2023 年 3 月期の連結業績見通しについて、売上高は前年同期比 282 億円増、11.0%アップの 2,850 億円、営業利益は同 1 億円減、0.4%ダウンの 215 億円、経常利益は同 12 億円減、5.3%ダウンの 215 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 11 億円減、6.9%ダウンの 155 億円と見ている。

リンテック単体と連結子会社の業績見通しについて、売上高は単体が前年同期比 44 億円増、2.7%アップの 1,675 億円、連結子会社が同 237 億円増、16.3%アップの 1,689 億円と見ている。営業利益は、単体が同 8 億円減、6.1%ダウンの 124 億円、連結子会社が同 1 億円増、1.1%アップの 91 億円と見ている。

セグメント別では、印刷材・産業工材関連の売上高は、印刷・情報材事業部門が前年同期比 202 億円増、20.0%アップの 1,215 億円、産業工材事業部門は同 24 億円増、7.6%アップの 335 億円と見ており、セグメント全体の売上高は前年同期比 226 億円増、17.1%アップの 1,550 億円、営業利益は同 11 億円増、

82.1%アップの25億円と見ている。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、印刷・情報材事業部門は、環境配慮製品の継続的な開発と拡販に注力するとともに、国内外においてQCD強化による販売数量の増加と収益の改善を図っていく。また、米国で昨年のデュラマーク社に続いて、本年2月にスピネカー社が加わったことで、マックタックグループの売上規模が600億円を超えるレベルになる見通しだ。大きな生産能力と数多くの製品アイテムの獲得により、巨大市場である米国においてさらなるシェア拡大と収益性の向上に取り組んでいく。産業工材事業部門は、高機能ウインドーフィルムの新製品開発に注力するとともに、米国やアジア市場において拡販に努めていく。また、自動車用粘着製品の需要は期後半には回復すると見ているほか、各種イベントの開催に伴って装飾用フィルムの販売数量も増加すると見ている。

電子・光学関連の売上高は、アドバンストマテリアルズ事業部門が前年同期比51億円増、7.5%アップの725億円、オプティカル材事業部門が同20億円減、8.1%ダウンの220億円となる見えており、セグメント全体の売上高は前年同期比31億円増、3.4%アップの945億円、営業利益は同12億円減、6.1%ダウンの180億円と見ている。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、アドバンストマテリアルズ事業部門は5Gの普及や下期には自動車の生産台数回復、カーエレクトロニクス化の進展などにより半導体・電子部品関連製品の需要が拡大すると予想されることから、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは引き続き順調に推移すると見ている。オプティカル材事業部門は光学ディスプレイ関連粘着製品で大型テレビのハイエンドモデルの需要が堅調に推移するものの、汎用モデルの需要は減少すると見ている。

洋紙・加工材関連の売上高は、洋紙事業部門が前年同期比7億円増、4.3%アップの160億円、加工材事業部門は同18億円増、10.2%アップの195億円と見えており、セグメント全体の売上高は前年同期比25億円増、7.5%アップの355億円、営業利益は前年同期並みの10億円と見ている。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、洋紙事業部門はカラー封筒用紙が前年同期並みとなるものの、工業用特殊紙、耐油耐水紙、建材用紙は引き続き需要の増加が見込まれ、堅調に推移すると見ている。加工材事業部門は、剥離紙の受注回復が見込まれるほか、炭素繊維複合材料用工程紙についてもスポーツ・レジャー用の需要が拡大すると見ている。

2022年3月期の設備投資額は、前期の96億円に対し7億円増加の103億円となった。主な内容としては、三島工場での積層セラミックコンデンサ関連テープ塗工設備、熊谷工場での剥離紙塗工設備および積層セラミックコンデンサ関連テープ塗工設備、各工場での環境対応設備、マックタックでの裁断機増設などがあった。2023年3月期は、前期からの継続案件である三島工場および熊谷工場での積層セラミックコンデンサ関連テープ塗工設備のほか、吾妻工場での半導体関連粘着テープ塗工設備、各工場での環境対応設備への投資を行うことなどにより214億円の設備投資を予定している。2022年3月期の減価償却費は前期の94億円に対し5億円増加の99億円となり、2023年3月期は105億円を見込んでいる。2022年3月期ののれん償却額は前期の31億円に対し1億円増加の32億円となり、2023年3月期は33億円を見込んでいる。2022年3月期の研究開発費は前期の76億円に対し3億円増加の79億円となり、2023年3月期は85億円を見込んでいる。

配当予想については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき2022年3月期は年間配当金を88円とし、連結配当性向は37.9%となった。2023年3月期の年間配当金は連結当期純利益予想155億円、1

株当たり当期純利益 226 円 36 銭を前提に、1 株当たり年間配当金は 88 円を予定している。これにより連結配当性向は 38.9%になると見ている。

◆中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」最終年度（2024 年 3 月期）経営目標の変更について

当社グループは 2030 年 3 月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げるとともに、その実現に向けた 3 年ごとの中期経営計画をマイルストーンとして位置づけ、2021 年 4 月から 2024 年 3 月までの 3 か年を対象とする中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」を推進している。当社グループの 2022 年 3 月期の連結業績が 2024 年 3 月期を最終年度とする「LSV 2030 - Stage 1」の経営目標を前倒して達成する結果となったので、経営目標を変更することとした。変更後の経営目標は、売上高は 2,550 億円から 3,000 億円に、営業利益は 210 億円から 240 億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は 140 億円から 170 億円とした。売上高営業利益率、ROE はそれぞれ 8%以上を目指す。

セグメント別の数値目標について、印刷材・産業工材関連の売上高は、印刷・情報材事業部門が 1,070 億円から 1,290 億円、産業工材事業部門が 310 億円から 355 億円とした。当セグメントの売上高は 1,380 億円から 1,645 億円、営業利益は 30 億円から 35 億円とした。

電子・光学関連セグメントの売上高は、アドバンストマテリアルズ事業部門が 640 億円から 780 億円、オプティカル材事業部門が 190 億円から 205 億円とした。当セグメントの売上高は 830 億円から 985 億円、営業利益は 154 億円から 190 億円とした。

洋紙・加工材関連セグメントの売上高は、洋紙事業部門が 155 億円から 165 億円、加工材事業部門が 185 億円から 205 億円とした。当セグメントの売上高は 340 億円から 370 億円、営業利益は 26 億円から 15 億円とした。

設備投資額・減価償却費・のれん償却額・研究開発費については、積層セラミックコンデンサ関連テープや半導体関連粘着テープの旺盛な需要拡大を受けて、現在、三島工場や熊谷工場、吾妻工場への積極的な増産投資を進めている。また、温室効果ガス排出量削減のための施策として LNG への燃料転換に加え、高効率ボイラー、コージェネレーションシステム、自家消費型太陽光発電などの環境対応設備の導入を積極的に行っていく。これにより 3 年間の設備投資額は当初計画の 400 億円から 537 億円を見込んでいる。減価償却費は当初計画の 300 億円から 316 億円、のれん償却額は 90 億円から 98 億円、研究開発費は 255 億円から 260 億円を見込んでいる。

以上